

理事長挨拶

学校法人 加計学園
理事長・総長 加計 晃太郎



第2次安倍内閣の発足に伴い、「21世紀の日本にふさわしい教育体制を構築し、教育の再生を実行に移していくため、内閣の最重要課題の一つとして教育改革を推進する」ことを目標に教育再生実行会議が設置され、平成25年1月に最初の会合が開催されました。

安倍総理はこの会合で、「教育再生は経済再生と並ぶ日本国の最重要課題であること」と提言され、今日に至るまで、「教育、教師の在り方」「制度の在り方」「入学制度の在り方」「いじめ問題への取り組み」等々、幅広い課題に取り組んできておられます。

また、全国の大学におきましても「大学再生」に向けての独自の取り組みが行われており、特に私学関係者におきましては待ったなしの改革に迫られております。

本学園の平成27年度事業におきましても、それらの課題に対して取り組むのみならず、建学の理念に基づいた本学園独自のアプローチを提案、実践して参りました。

一例を挙げますと、「理工系教育を中心とした教育研究」「学際領域の研究、SSH（スーパーサイエンスハイスクール）事業の推進」「イマージョン教育の導入」「海外の大学を始めとした教育機関との相互交流による国際感覚を持った人材養成」「国際弁論大会の開催」などがあり、これらは今後も継続して取り組んでいくものであります。

さらに、学園傘下の各設置校において教育研究内容、施設設備の充実をはじめ、来たるべき時代に活躍できる人材養成を見据えた新しい学部・学科・コースの開設、中・高大連携等々、従来の枠に捕らわれることなく「教育創造」とも言うべき改革を絶えず推進して参りました。

平成28年度に開設致しました岡山理科大学教育学部もその改革の一環であり、理系的発想と国際性を併せ持った今までにない教員養成をめざして参ります。

また、これに留まらず、各設置校におきましても、絶えず教育体制のチェックと充実、新しい「教育創造」へのチャレンジ等々を展開しつつ、教育成果を学園内で完結するのではなく、広く地元地域へ還元することで地方創生、さらには学術振興にも貢献することを本学園の使命と捉え、地方自治体との包括協定のもとに積極的に交流、連携することで微力ながらも所期の目的を達成できたと思っております。

さらに、前出の海外交流協定校との交流や本学園主催の外国人による日本語弁論国際大会等は、教育研究の場における国際交流を通しての世界平和実現という創立者の悲願を実現したものであり、今後もさらなる充実、拡大を図って行こうと思っております。

最後に、本学園は、「現状維持は退歩である」という信念の下、今後も来たるべき新時代、新社会の創造者、貢献者の育成と地域貢献、世界平和に微力を捧げて参る所存でございますので、教職員各位のさらなる奮闘に期待するものであります。

参考 H27 年度 事業計画

21 世紀は、知識・情報・技術の活用が社会のあらゆる領域での活動の基盤となる「知識基礎社会」の到来と言われているなか、ICT の普及等により、加速度的にグローバル化が進み、我が国の社会・経済・文化に大きな影響を与えています。

社会環境が急速に変化するなか、高等教育機関には、グローバル人材の育成や研究を通じたイノベーションの創出、経済再生、地域再生及び活性化に対応できる人材の育成がこれまで以上に期待されています。

一方、日本政府はわが国の人口減少を克服し、地方創生を成し遂げるために「2060 年に 1 億人程度の人口を維持する」という中長期展望を示し、その実現に向けて、今年度を初年度として「まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定しています。この主な施策のなかで、地方大学等の活性化のため「地方大学等創生 5 か年戦略」として、①知の拠点としての地方大学強化プラン②地元学生定着促進プラン③地域人材育成プランの取組を推進しています。

本学園では、建学の理念に基づき、理工系教育を中心とした教育研究、学際領域の研究、SSH 事業の推進、イマージョン教育の導入、さらには海外の大学をはじめとした教育機関と交流することで国際感覚を身につけた人材を養成しております。

各設置校においては、既設学部・学科の教育研究の充実はもちろんのこと、常に時代を先取りした学部・学科改組、コースの再編や中・高大連携等、既存のあらゆる枠組を超え、かつ、地域や海外との連携により新たな価値を創造し得る取組を積極的に推進することによって、活力ある学園づくりを目指していききたいと思います。今年度開設しました岡山理科大学附属高等学校教育学科の設置と平成 28 年度開設予定の岡山理科大学教育学部との連携もその試みの一つであり、科学的素養と国際性を身につけた新しい教員の養成による相乗効果に期待しているところです。

各設置校の創立記念事業を契機に、学長・校長のリーダーシップのもと、教職員が力を合わせて教育の質的転換を図り、地域や世界で活躍する人材を社会に輩出したいと考えています。